

人生100年時代に求められる住生活リテラシーとは

◆官民連携の「住生活リテラシー・プラットフォーム」を設立

2024年3月、国土交通省は自治体や住宅・不動産関連の企業・団体などと官民連携で「住生活リテラシー・プラットフォーム」を設立した。生活者が長期的なライフプランに基づき、より良い住まいや住まい方を選択できる能力（住生活リテラシー）の向上に向けた情報を発信する。住分野の教育は、高校までの家庭科の授業にとどまり、企業・団体などの取り組みは散発的で、住宅の取引主体である大人世代が体系的に知識を学ぶ機会を提供されていない。

これからの住まい選びは「時間軸」を念頭においた判断が欠かせないとして、現在の働き方、家族構成などを踏まえた立地や住宅の機能・性能だけでなく、将来を見据え、住宅の維持や継承を含めたリテラシーの向上を図る。また、住まいは、子育て・教育、老後と並んで人生の三大支出であり、金融知識も重要であることから日本FP協会をオブザーバーに迎えている。

◆これからの住まい選びに求められる住生活リテラシーとは

同省は、必要となる考え方や情報を整理したテキスト「いま考える住まいのリテラシー」と資料集を試作した。住まいの選択の際に考慮する点として、「住宅は資産にもなり得る」、「ライフステージに合った性能・条件で安全・快適な住生活を選択する」、「長期的な収入と支出のバランスを考える」などの5項目、維持や継承に関しては「住宅は日々のメンテナンスを」、「住まいの引継ぎは早めの準備が重要」などの3項目を挙げる。資料集には各項目の要件、背景となるデータや事例、関連制度や窓口などを掲載し、今後、内容の充実や情報の更新を行う。

24年4月に公表された日本の世帯数の将来推計では、世帯総数は30年の5,773万世帯をピークに減少に転じ、平均世帯人員は33年に2人を割り込み、高齢単独世帯の増加を見込む。住宅・土地統計調査の23年の総住宅数は6,502戸と総世帯数を上回り、空き家は過去最多の900万戸と、世帯・住環境ともに転換期にある。

維持や継承を視野にいれた住生活リテラシーの向上は、個々人の住まいのあり方に寄与するだけでなく、社会課題の解決のためにも重要である。【新井佳美】